

令和6年 3月28日

府中市議会

議長 手塚 としひさ 様

府中市議会 生活者ネットワーク
市議会議員 奥村さち子

行政視察について（報告）

このことについて、次のとおり報告します。

1 日 時 2023年11月17日（金）

2 視察地及び視察事項

視察地：神奈川県横須賀市福祉こども部地域福祉課終活担当
（神奈川県横須賀市小川町11）

終活支援 ・エンディングプラン・サポート事業
・終活情報登録伝達事業

について

3 視察者 奥村さち子（生活者ネットワーク）

4 視察内容及び所感
別紙のとおり

○横須賀市の高齢化の状況 県内最高の高齢化率 30%
一人暮らしの高齢者が1万人を超えた(2015年)

○終活支援の取り組み経緯

引き取り手のない遺骨が10年で倍増し、そのほとんどが「身元のわかる遺骨」であった。横須賀市には納骨堂があり、引き取り手のない遺骨は市が火葬しそこに安置していたが、納骨堂がいっぱいになると職員が遺骨を合葬墓に入れていた。独居死亡者の事例で、葬儀の意思と預金がありながらも、遺書をすぐに見つけることができず、またそれを実現できる親族がなく、市が火葬をしたということもあり、「生前意思を生かせる方法はないか」と考え、事業化に至った。

2015年、エンディングプラン・サポート事業をスタート
低所得・低資産・頼れる親族のいない一人暮らしの高齢者が対象

2018年、終活情報登録伝達事業(わたしの終活登録)をスタート
希望するすべての市民が対象。自分の意思で登録

○終活支援の内容

■エンディングプラン・サポート事業

⇒誰もが基本的葬送を選べる 同一価値実現の福祉プラン

市は当事者に対して、相談訪問・希望聴取・協力葬儀社の情報提供・死亡届出人や葬祭執行者の確保協力・生前の安否確認、孤独死の防止などを行なう
当事者は葬儀社と死後事務委任契約を締結し、死後は納骨まで契約を履行

2021年度登録者数27名 生前意思が尊重された割合 23.3%

事業開始から、市費節減額累計金額924万円

■終活情報登録伝達事業

⇒誰もが自己実現的葬送を選べる 多元価値実現の自律プラン

元気なうちに安心して繋がる終活情報を市に登録

(本籍、緊急連絡先、支援事業所、医師、薬、エンディングノートの保管場所、臓器提供に関する意思表示、葬儀や納骨や遺品整理の生前契約、遺言書の保管場所、お墓の所在地など)

市の役割は、死後に本人の意思を繋ぐ機能＝ハブ

「生前の意思の実現ができる」という、市民の安心、尊厳を守ることができる。

市としても、無縁納骨堂の遺骨が減り、租税(葬祭関係)支出が減る。

地域としても、市民が亡くなったときに、地域住民が担う様々な負担を大幅に軽減できる。

【所感】

終活情報登録伝達事業は、例えば万一の時に、警察や病院などから問い合わせがあれば、市が本人に代わって登録されている意思情報を伝えることができる。以前は親族が担うことが多かったことを、自治体が「ハブ」として担うことで、市民の安心と、尊厳を守ることができるしくみであると思った。

「携帯電話の普及によって固定電話が減り、携帯番号は調べることができず、親族と連絡がつきにくくなっている。親族への連絡に時間がかかるようになった。」という説明を伺った。現状、府中市においても、確認が取れるまで2～3か月を要している。登録するしくみがあれば、連絡をしてほしい人にはすぐ繋ぐことができ、本人の、葬儀や埋葬、財産のことなどについての意思を実現することが可能となる。それにより、自治体負担の軽減につながり、何と云っても、自治体が市民へ安心を提供できると感じた。

地域との関係性の希薄化、家族のスタイルが変わり、一人暮らしの人が増加している。引き取り手のない遺骨が増え、自治体が本人の意思によらない対応をしていくことを、市として座視せず事業化すべきであると思った。

